

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	失業率が高く貧困層の多いザルカ県ハシミヤ市における、職業訓練及び情操教育を通じた青少年の就業機会の拡大。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(イ) ヨルダンにおける一般的な開発ニーズ</p> <p>ヨルダン政府が10年間の進路を定めた「国家アジェンダ(2006～2015年)」においては、貧困・失業問題の改善が最重要課題と位置づけられ、2004年に12.5%であった失業率を2017年には6.8%まで引き下げるという数値目標を掲げている。当国家アジェンダに基づいた2007～2012年の第1段階では、Employment Opportunities for Allというプログラムの下、職業訓練や雇用支援に注力する計画で、失業率を引き下げることを目指している。また、国家アジェンダ(同上)で「2015年までに女性に対するあらゆる差別を撤廃」と掲げられているように、女性は男性に比べ社会的地位が低く、社会進出が遅れている。そのため、女性の地位向上も重要課題の一つであり、女性のエンパワーメントにも配慮する必要がある。</p> <p>加えて、ヨルダンにおいては環境への意識も高まっており、今後再生可能エネルギーからの電力供給を引き上げる目標を掲げている。2010年には、エネルギー・鉱物資源省より、再生可能エネルギーの利用を促進する法律が制定され、今後ソーラーエネルギーに代表される再生可能エネルギー利用、及び環境に対する意識はますます高まっていくと言える。</p> <p>(ロ) 事業地、事業内容決定の背景</p> <p>ヨルダンの工業の中心地であるザルカ県では、海外からの低賃金労働者の増加からヨルダン人の失業率は高く、地域の貧困率も高い。2010年の統計局の調査によると、ザルカ県の15歳以上の失業率は男性11.3%、女性20.1%に上っており、とりわけ人口約54000人を抱え、社会開発省の優先開発対象地域に挙げられたハシミヤ市は開発が遅れ、都市部との貧富の格差が拡大している。その結果、職に就けず街で屯する青少年が多く、地域社会の不安定要因となっている。</p> <p>以上のような状況から、当会では2010年11月より3年計画で「ザルカ県ハシミヤ市における青少年のための『職業訓練センター』の設立・運営事業」を実施しており、本事業はその2年目の実施となる。これまでの活動期間において、のべ250名以上の裨益者が職業訓練センターのプログラムに参加し、就業に向けた能力開発に取り組んでいる。</p> <p>本事業においても、初年度に引き続き将来のハシミヤ市及びヨルダン国を担う青少年が、自身の適性や進路を見極めた上で、社会で求められる技能を身に付けて就職し、地域社会に貢献できるよう支援を行う。加えて、再生可能エネルギーの需要拡大を視野に入れた職業訓練を実施することで、地域社会の環境への意識向上にもつながり、同国の定める政策に合致すると共に、地域社会の安定化に大きく寄与すると言える。</p>
(3) 事業内容	<p>初年度に引き続きハシミヤ市と協力の上、同市が提供する施設にて職業訓練センターを運営し、ハシミヤ市内・近郊に暮らす青少年の就業機会を拡大するため、15歳から33歳までの青少年を対象とし、以下の研修プログラムを実施する。事業2年目となる本事業では、センター機能の拡充、移管にむけた人材育成に重点を置く。</p> <p>1) 職業訓練プログラム: 初年度に開講した①PCコース、②英語コース、③機械修理コースのプログラム内容を充実させ、成果の向上を図る。また、</p>

	<p>職業訓練校でのトレーニング後、成績優秀者を協力企業・協力団体へ約1ヶ月間派遣し、訓練で修得した技能を職場にて実践するOJTを実施する。加えて、機械修理コースでは、ヨルダンにおける電気分野の技術レベル向上に貢献できる人材の育成と将来的な雇用ニーズへの対応を視野に入れ、中古バッテリー再生・太陽光発電クラスを新たに開講し、ヨルダンにて今後需要の拡大が予想される当分野の技術者を養成する。全コースを通じ、各課程の修了が就業に優位に働くような技能レベルの習得を支援する。</p> <p>2) 就業支援プログラム： 初年度に引き続き、履歴書の作成方法や採用面接のシミュレーション、職業訓練コース分野に関連する会社を訪問しての職種紹介講座等を実施し、就職活動の効果的な方法や心構えを教え、キャリア・プランニングの場を提供する。また、企業・関連団体からの求人情報収集システムを構築し、ハローワークとしての役割を強化する。さらに、事業対象地のような後発地域では、宗教的・伝統的背景から社会参加の機会に恵まれない女性の社会的地位向上が課題であるため、女性の就業や社会生活における権利について講習を行い、女性の社会進出を支援する。</p> <p>3) 情操教育とリーダーシップ育成プログラム： 青少年の中には定職に就くことができず、怠惰な生活を送っている者や、不安を抱えたまま解消方法がわからず、反社会的活動に走る者もいる。そこで、そのような問題を抱えてサポートを必要とする希望者を対象に、情操教育としてストレスマネジメントプログラムやリーダーシップ研修を実施し、参加者のコミュニケーション能力や社会性を向上させることで就業・社会復帰を促す。ストレスマネジメントプログラムでは、初年度に引き続き、日本人精神科医の監修のもと、演劇を主なツールとして、ストレスに対処し不安を解消する方法を学ぶワークショップを開催し、安定した生活を得られるようサポートを行う。また、職業訓練プログラムとの並行実施により、職業訓練と就職活動に意欲的に取り組めるようサポートを行う。加えて、ワークショップを通じ、特に重点的なサポートが必要と判断された裨益者には、ソーシャルワーカーによるカウンセリングを提供する。</p> <p>リーダーシップ育成プログラムでは、初年度に引き続き、特に意欲・能力が高い参加者を対象にインターンプログラムを実施する。研修として、センターの運営や職業訓練校広報材、ニュースレターの作成、企業・関連団体からの求人情報の収集・データ管理において責任を担う役割を与えて実務経験の場を提供すると共に、研修を通じて、実践的・実務的にリーダーシップを発揮する訓練を行い、地域社会で貢献するためのスキルを養う。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業は、初年度に引き続きハシミーヤ市の協力による実施場所の提供と、社会開発省ハシミーヤ局、労働省ザルカ局の協力の下に実施される。将来の現地移管を見据えて職業訓練センターでの活動に関する情報は、定期的に各省庁と共有し運営にあたる。</p> <p>2年次である今年度は、初年度にリーダーシップ育成プログラムに参加し、特に意欲・能力の高い地域の青少年などから希望者を対象に選考を行い、センターでの各種プログラムを運営する研修スタッフとして採用し、人材育成を行う。また、3年次終了後の現地移管を見据えて、プログラム実施に意欲を示している現地NGOと連携し、移管先団体の決定を行う。また、本事業の研修スタッフや現地NGOメンバーが事業運営を行うスキルを身に</p>

	<p>付けられるように、日本人スタッフおよび現地スタッフが監督して人材育成とセンター運営のノウハウ移転を進め、当会撤退後に現地 NGO と地域の青少年が主体となり、行政のサポートを受けながらセンターを管理していく体制を整備する。また、センターでの実習で再生する中古バッテリーの取引から生じる利益と参加者から徴収する小額の授業料をセンター運営費の一部に充て、当会撤退後も職業訓練センターの持続的な運営が可能になる体制作りを行う。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(イ) 就職に有用な技能・情報の習得</p> <p>1) 職業訓練プログラム</p> <p>のべ 345 名の裨益者が、①PC コース、②英語コース、③機械修理コースを受講し、企業・関連団体での OJT にて習熟度を高めることにより、就業に際し有用な技能と実務経験を取得する。全コースにおいて、合格基準点を達成した参加者には修了書を発行し、当会が修了書を発行できる参加者が 75%以上となることを目指す。以下、各コースの修了書発行のレベル。</p> <p>①PC コース：ICDL、Microsoft Certificate に準拠したテストに合格し職場での使用が可能なレベル。②英語コース：読み、書き、会話において一定レベルのビジネス英語の使用が可能なレベル。③機械修理コース：携帯電話、PC 修理店舗での勤務、及び中古バッテリー再生が可能なレベル</p> <p>2) 就業支援プログラム</p> <p>1) と同数の裨益者が、講習を通じて就業に有益な知識と技能を身につけ、社会で求められる技能や勤務姿勢について学び、キャリア形成に関して理解を深める。また、求人情報収集システムの充実に伴い、参加者が自身の希望に合致する求人を検索でき、就業機会が高まる。裨益者の 50%以上が、コース受講後就業できることを目指す。また、女性の参加者が多数見込まれるため、女性を重点的にサポートし女性の社会進出を推進する。</p> <p>(ロ) ストレスへの対処方法、協調性、社会性の習得</p> <p>1) 情操教育、ストレスマネジメントプログラム</p> <p>約 90 名の裨益者が、ストレスマネジメントワークショップにおける集団療法や演劇セッションを通して、ストレスへの対処方法や協調性、社会の中で生活をするためのスキルを身に付ける。プログラム実施前後に心理テストとアンケートを行い、参加者の社会性の向上や、心理テストの結果が良くなるという成果が客観的に確認される。</p> <p>2) リーダーシップ育成プログラム</p> <p>約 25 名の裨益者が、リーダーシップ研修やセンター運営業務を通して、地域における青少年の役割を認識し、地域の問題解決や発展に貢献できる。</p> <p>(ハ) 持続可能な職業訓練校運営の体制構築</p> <p>地域の青少年を研修スタッフとして採用し、事業運営に関して、人材を育成する。また地域の NGO と連携して事業を行うことで、当会撤退後も職業訓練校の運営が可能となる体制の基盤が構築される。</p> <p>(ニ) 環境への意識向上</p> <p>のべ 45 名の裨益者が、中古バッテリー再生・太陽光発電クラスに参加することで、再生可能エネルギーに関する知識を習得し、環境への意識を高めることができる。また、ヨルダン国内で事業の広報をすることで、ヨルダン社会全体へ再生可能エネルギーの可能性についてアピールできる。</p>